



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上 場 会 社 名 昭光通商株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8090

URL <http://www.shoko.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂井 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 川口 鉄二

TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	70,229	2.5	1,078	43.9	1,079	47.9	630	1.3
22 年 12 月期第 2 四半期	68,509	17.6	749	156.5	729	160.4	622	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	5.66	—
22 年 12 月期第 2 四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	57,435	15,223	26.4	136.39
22 年 12 月期	58,968	14,782	25.0	132.40

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 15,188 百万円 22 年 12 月期 14,745 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	138,990	1.4	1,620	9.8	1,490	10.0	1,260	45.8	11.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	112,714,687株	22年12月期	112,714,687株
23年12月期2Q	1,347,976株	22年12月期	1,342,867株
23年12月期2Q	111,370,008株	22年12月期2Q	111,384,026株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、〔添付資料〕3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高成長を維持している新興国経済の影響等で、緩やかな回復基調の中でスタートしましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により景気下押し圧力が著しく強まりました。

震災からの復興が進む中、生産や輸出は持ち直してきておりますが、電力不足や円高等により、景気先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは金属セラミックス部門、及び海外取引が全体的に好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は702億29百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10億78百万円（前年同期比43.9%増）、四半期純利益は6億30百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

【化学品】

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤が貿易取引を中心に好調に推移しました。

科学システム関連は、理化学機器の輸入販売が好調に推移しましたが、主力のショウデックスカラムの販売が、官公庁や大学の需要減の影響により低調に推移しました。

肥料農材関連は、一部東日本大震災の影響による出荷減がありましたが、主力肥料の関東以西での販売、及び農業資材関連の販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は175億29百万円、営業利益は3億円となりました。

【合成樹脂】

合成樹脂部門につきましては、前連結会計年度に昭光プラスチック製品株式会社の株式を売却し、持分法適用会社に変更したことによる影響、及び東日本大震災による主要仕入先の工場被災で、一部取扱商材の出荷減があり、売上高が減少しましたが、ポリプロピレン等の販売好調とナフサ価格上昇による値上げの影響等により、増益となりました。

以上の結果、売上高は212億46百万円、営業利益は2億81百万円となりました。

【金属】

金属部門につきましては、軽金属関連は、東日本大震災による主要得意先の工場被災の影響で、電解箔の出荷減がありましたが、主力の軽圧品や合金等が堅調に推移しました。

無機材料関連は、耐火材等の主力商材及びレアアースが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は197億32百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

【生活環境】

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、鉄管やアルミポールの販売が減少しましたが、主力のジャストベース（固定柱脚）が好調に推移し、増益となりました。

食品関連は、東日本大震災による主要仕入先の工場被災でコラーゲンの販売が減少しました。また主力のグリシン、アラニン、リンゴ酸等の販売も低調に推移しました。

以上の結果、売上高は65億57百万円、営業利益は1億61百万円となりました。

【情報電材その他】

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、主力商材のLEDにおける価格下落の影響で、売上高が減少しましたが、新規商材のサファイアインゴット及びレジストインキ等が好調に推移し、増益となりました。

その他事業に含まれる連結子会社に関しましては、昭光通商（上海）有限公司の半導体ガス及び鉄鋼原料等が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は51億64百万円、営業利益は17百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、574億35百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、商品及び製品が減少したことが主因であります。

純資産は152億23百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。これは、四半期純利益増加に伴う利益剰余金の増加及び土地再評価差額金の増加が主因であります。

この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇して26.4%になりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少し、24億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加及び仕入債務が減少したことにより104億44百万円の支出（前年同期比24億42百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金及び貸付金の回収により58億37百万円の収入（前年同期比22億20百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払増加及びコマーシャル・ペーパー純増減額の減少がありましたが、短期借入金が増加したことにより43億71百万円の収入（前年同期比1億円の収入増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進む中、国内景気は持ち直してきておりますが、電力不足や放射能問題は長期化するものと考えられ、当面の間は不透明な経営環境下で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成27年を目標年度とした中期経営計画を着実に実行してまいります。

尚、第3四半期に売却する土地に関して、平成12年に土地の再評価を実施しており、当事業年度の当期純利益に与える影響額として375百万円を見込んでおります。また、下期は引き続き不透明な状況で推移すると考えられますが、好調に推移した当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成23年2月9日の決算発表時に公表しました、通期業績予想を上方修正いたします。

修正内容は平成23年8月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響はそれぞれ軽微で、税金等調整前四半期純利益は2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468	2,608
グループ内預け金	—	100
受取手形及び売掛金	37,480	32,434
商品及び製品	3,538	4,241
販売用不動産	12	12
仕掛品	125	41
仕掛販売用不動産	270	270
原材料及び貯蔵品	274	233
その他	2,491	8,077
貸倒引当金	△217	△262
流動資産合計	46,443	47,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,786	1,874
機械装置及び運搬具（純額）	109	121
土地	5,041	5,088
その他（純額）	133	102
有形固定資産合計	7,071	7,186
無形固定資産		
のれん	58	20
その他	233	223
無形固定資産合計	291	243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,440
長期貸付金	28	67
繰延税金資産	199	187
その他	1,179	1,289
貸倒引当金	△114	△203
投資その他の資産合計	3,628	3,781
固定資産合計	10,991	11,211
資産合計	57,435	58,968

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,604	33,986
短期借入金	5,960	1,129
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	441	349
賞与引当金	145	149
その他	1,760	1,867
流動負債合計	38,912	40,483
固定負債		
退職給付引当金	745	716
その他	2,553	2,986
固定負債合計	3,299	3,703
負債合計	42,211	44,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,929	6,717
自己株式	△220	△219
株主資本合計	14,732	14,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	336
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	264	△57
為替換算調整勘定	△68	△52
評価・換算差額等合計	456	224
少数株主持分	34	37
純資産合計	15,223	14,782
負債純資産合計	57,435	58,968

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	68,509	70,229
売上原価	64,326	65,732
売上総利益	4,182	4,497
販売費及び一般管理費	3,433	3,419
営業利益	749	1,078
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	59	60
雑収入	30	27
営業外収益合計	112	107
営業外費用		
支払利息	79	76
雑損失	52	30
営業外費用合計	132	106
経常利益	729	1,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	67
子会社株式売却益	31	—
退職給付制度移行益	91	—
その他	32	5
特別利益合計	210	73
特別損失		
投資有価証券評価損	27	2
災害による損失	—	12
その他	4	8
特別損失合計	31	23
税金等調整前四半期純利益	908	1,128
法人税、住民税及び事業税	156	430
法人税等調整額	111	64
法人税等合計	268	494
少数株主損益調整前四半期純利益	—	633
少数株主利益	17	3
四半期純利益	622	630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908	1,128
減価償却費	139	109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△134
受取利息及び受取配当金	△82	△80
支払利息	79	76
子会社株式売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	△5,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,708	△6,412
未払費用の増減額 (△は減少)	49	43
預り金の増減額 (△は減少)	△350	△285
その他	155	△190
小計	△7,790	△10,093
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	△96	△92
法人税等の支払額	△200	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,001	△10,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△6
定期預金の払戻による収入	15	18
預け金の増減額 (△は増加)	3,650	5,900
有形固定資産の取得による支出	△68	△28
有形固定資産の売却による収入	611	90
投資有価証券の取得による支出	△485	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△81	—
貸付けによる支出	△0	△820
貸付金の回収による収入	15	810
事業譲受による支出	—	△101
その他	△32	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,617	5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,415	4,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,200	—
リース債務の返済による支出	△6	△11
配当金の支払額	△336	△445
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,270	4,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125	△229
現金及び現金同等物の期首残高	2,668	2,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542	2,458

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,447	23,132	17,405	6,959	4,564	68,509	—	68,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	11	0	13	94	132	(132)	—
計	16,459	23,144	17,406	6,972	4,659	68,641	(132)	68,509
営業利益又は 営業損失(△)	337	228	227	46	△96	743	6	749

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、ボール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,664	73	8,737
II 連結売上高(百万円)			68,509
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.6	0.1	12.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度のよっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、台湾

その他・・・アメリカ、ドイツ、アイルランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
生活環境	： 建材、ポール、不動産、食品等
情報電材その他	： 電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,529	21,246	19,732	6,557	5,164	70,229	—	70,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	5	0	8	140	178	(178)	—
計	17,552	21,251	19,733	6,566	5,304	70,408	(178)	70,229
セグメント利益	300	281	316	161	17	1,077	0	1,078

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。